



ナウル共和国

Republic of Nauru

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 21.1平方キロメートル
- 2.人口 10,131人(2006年、太平洋共同体事務局)
- 3.首都 ヤレン
- 4.民族 ミクロネシア系(ポリネシア、メラネシアの影響あり)
- 5.言語 英語(公用語)の他ナウル語を使用
- 6.宗教 多くがキリスト教徒
- 8.通貨 豪州ドル
為替レート 1豪州ドル = 105.74円 = 0.9216米ドル(2007年10月末)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 0名(2006年9月現在)
- 11.在日当該国人数 3名(2005年末現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 674 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

15.略史

年月	略史
1798年	英国の捕鯨船ナウル島発見
1920年	豪州・NZ・英国の3国を施政国とする国際連盟の委任統治
1942年	日本軍による占領
1947年	豪州・NZ・英国の3国を施政国とする国連信託統治地
1968年1月31日	独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

政治体制・内政

- 1.政体 共和国
- 2.元首 マーカス・ステファン(Marcus Stephen)大統領(2007年12月就任)
- 3.議会 一院制、18議席、任期3年
- 4.政府 (1)首相 ポストなし
(2)外相 キエレン・ケケ(Kieren Keke)

5.内政

1996年末頃から政情が流動化し、ほぼ毎年のように大統領が交代する状況が続いて1999年以降はハリス及びドゥイヨゴの2大有力議員の間での大統領職争いが繰り返され度重なる政争の下、慢性的財政赤字は解消されず、2004年4月には国会議長が予算不同年6月に選出されたスコティ大統領は、予算審議膠着状態を打開するため9月に非常スコティ政権は、ナウルの緊急課題である経済・財政再建の課題に向けて取り組み、20

外交・国防

1.外交基本方針

地理的近接性から、豪州・NZをはじめ太平洋島嶼国との結びつきが強い。また、親西側を基本としつつも独自の自主外交を推進。1987年12月ソ連との外交関係断絶。また、1995年に仏が南太平洋(仏領ポリネシア)において核実験を再開したことに抗議しナウルは台湾と外交関係を有し、ナウルには台湾大使館が設置されていたが、2002年7月2005年5月、台湾との外交関係再樹立。

- 2.軍事力 軍隊なし
- 経済
- 1.主要産業 燐鉱石の採掘
- 2.GDP 不詳
- 3.一人当たりGDP 推定2750米ドル(但し、未払給与を差し引くと推定1400米ドル)
- 4.経済成長率 不詳
- 5.物価上昇率 不詳
- 6.総貿易額 (1)輸出 不詳
(2)輸入 不詳
- 7.主要貿易品目
(1)輸出 燐鉱石、魚介類
(2)輸入 機械類、車両、建築材料、雑貨、食料品
- 8.主要貿易相手国
(1)輸出 日本、インド、韓国
(2)輸入 豪州
- 9.通貨 豪州ドル
- 10.為替レート 1豪ドル 89.97円(2006年11月)
- 11.経済概況

国家の主要外貨獲得源である燐鉱石がほぼ枯渇し、現在その収入だけでは操業費用国内には自給可能な食糧産業はなく、食糧及び生活物資のほとんどを海外からの輸入通貨は豪ドルを使用しているものの、国営銀行も機能しておらず、経済活動が破綻状態

経済協力

1.我が国の援助

	2004年度	2004年度までの累計
(1)有償資金協力	なし	なし
(2)無償資金協力	なし	6.75億円
(3)技術協力	0.07億円	1.74億円

2.主要援助国 (百万米ドル、2003年、DAC支出ベース)

(1)豪(15.8)、(2)日本(0.2)

二国間関係

1.政治関係

1971年在京ナウル領事館が設置されたが1989年9月、同領事館はナウル側の財政上のただし、その後も引き続き日・ナウル双方は関係緊密化を期待している。

2.経済関係

(1)対日貿易(2004年、財務省統計)

(イ)貿易額

輸出 1億円

輸入 0億円

(ロ)主要品目(%)

輸出 マグロ等の魚介類、化学品等

輸入 電機製品等

(2)我が国からの直接投資

2億円(平成元年から2004年度までの累計)

3.在留邦人数 0名(2006年9月現在)

4.在日ナウル人数 3名(2005年末現在)

5.要人往来

(1)往

年月	要人名
2001年	小島外務大臣政務官(PIF域外国対話)

(2)来(1981年以降)

年月	要人名
1981年	デ・ロバート大統領
1982年(2回)	デ・ロバート大統領
1983年(2回)	デ・ロバート大統領

1984年	デ・ロバート大統領
1987年	デ・ロバート大統領
1989年	デ・ロバート大統領(大喪の礼)
1990年	ドゥイヨゴ大統領夫妻(即位の礼)
1992年	ドゥイヨゴ大統領夫妻
1994年	ドゥイヨゴ大統領夫妻(外務省賓客)
1997年	クロドゥマール大統領 (ADB総会、日・SPF首脳会議、地球温暖化京都会議)
2000年	クロドゥマール大統領補佐大臣(第2回太平洋・島サミット)
2005年8月	スコティ大統領(アデアン外相、ソーマ漁業大臣同行)
2006年5月	スコティ大統領(第4回太平洋・島サミット)
2007年8月	ケケ・駐台湾ナウル大使夫妻 (故宮澤元総理葬儀へ特使として参列)
2007年12月	スコティ大統領(第1回アジア・太平洋水サミット(於:大

6.二国間条約・取極

なし

7.外交使節

- (1) 駐ナウル日本国大使
滑川雅士駐フィジー大使が兼任。
- (2) 駐日ナウル大使
任命されていない。



コンセント・タイプ

統治領
域

いる。
していたが、2003年3
不足に抗議して辞任す
事態宣言を発出し、
07年8月の総選挙で

開設。
、仏との外交関係を
7月、台湾との外交関

目すらもまかなえない
に頼っているため、
であるため、正確な

の理由により閉鎖された。

ツト)
分))